

## 平成27年度第1回山口県子育て文化審議会 議事概要

日 時：平成27年11月30日（月）13：30～15：00

場 所：共用第5会議室

出席者：〔審議会委員〕15名

〔県〕こども・子育て応援局長、こども政策課長、こども家庭課長、こども政策課職員ほか

### 【概 要】

#### （1）子育て支援・少子化対策の取組状況について

##### 【主な意見】

- 子育て世代包括支援センターは何歳までの子どもを支援対象としているのか。
  - 子育て世代包括支援センターは、国が取組を進めているものであり、主に未就学児が対象となっているが、市町によっては18歳未満まで対象を拡大している。
- やまぐち結婚応援センターの交際件数、成婚件数の増加に向けて工夫して取り組んでほしい。
  - 交際件数を増やすためには、コミュニケーション能力を向上させるなど会員のスキルアップを図る必要があることから、会員向けセミナーの開催を検討している。
- 県として保育士の確保対策にしっかりと取り組んでほしい。
  - 潜在保育士の再就職支援と、保育士養成施設を卒業後、他業種へ就職している人の保育所への就職支援の強化を検討している。
- 放課後児童クラブ従事者の資質向上に向けた取組を進めてほしい。
  - 今年度から放課後児童支援員の認定研修を実施することとしており、来年度は補助員の研修も検討している。
- 発達障害を持つ子どもに対する支援も充実させてほしい。
  - 発達障害児についての相談も子育て世代包括支援センターで受け付けており、必要に応じて専門機関を紹介している。
- 各市町が行う1歳6か月、3歳児健診や5歳児発達相談会において、小児科医会も協力し、発達障害児の早期発見に努めている。

(2)「山口県ひとり親家庭等自立促進計画（仮称）」について

(3)「山口県子どもの貧困対策推進計画」について

**【主な意見】**

- ひとり親家庭が集い情報交換できる場づくりや子どもの居場所づくりの取組を進めてほしい。
  - 現在国が進めている子どもの居場所づくりに沿った取組を進めていきたいが、ひとり親家庭や貧困家庭に限定せず、子育て支援の一環としての取組が必要だと考えている。
- 家庭生活支援員など多くの支援策が準備されている中で、情報が必要な者にしっかり届く仕組みが重要である。
  - 県、市町、関係団体が一層連携を強化して情報発信、相談対応を行うとともに、関係者の研修の実施や専門職員の配置等により相談体制の充実を図りたい。
- 職員は現場に足を運び、現場の声を生かしながら山口県独自の取組を進めてほしい。
- 民生委員も児童福祉にしっかり関わる必要がある。